

管外調査報告

舞鶴市議会議長 様

平成 29 年 2 月 06 日

公明党議員団

幹事長 上羽和幸

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 参加者氏名 上羽和幸、松田弘幸、小谷繁雄、杉島久敏
2. 管外調査先 兵庫県丹波市
広島県福山市
香川県まんのう町立図書館
3. 期 間 平成 29 年 2 月 1 日～2 月 3 日
4. 経 費 189,336 円
5. 結果の概要
 - ① 対応者
兵庫県丹波市 市議会議長
市議会議員
市議会議員
議会事務局長
建設部都市住宅課課長
建設部住まいづくり課課長
建設部住まいづくり課定住促進係係長
建設部都市住宅課交通政策係長
ホームワーカーコミュニティ株式会社
ダイバーシティマネジメント戦略室室長
(本社:東京都渋谷区桜丘町 20-1 支部やインフォスタワー5F)
 - 広島県福山市 議会事務局長
議会事務局次長
議会事務局議事調査課主事
教育委員会学校教育部指導課長

香川県まんのう町 町議会議長
町議会議員
議会事務局長
議会事務局課長補佐
まんのう町教育委員会 生涯学習課課長
株式会社リブネット 企画営業課長
(東京都文京区本郷 4 丁目 9 番 25 号真成館ビル 2 階)

② 調査内容

- 視察先：兵庫県丹波市春日庁舎
- 視察先所在地：兵庫県丹波市春日町黒井 811 番地
- 視察内容（調査目的、項目、概要、所見）

【 調 査 項 目 】

- ① デマンド型乗り合いタクシーについて
- ② テレワーク推進事業プロジェクトについて

【 調 査 目 的 】

舞鶴市では、人口減少と少子高齢化が進み、周辺地域においても一人暮らしや高齢世帯が増加しているため、高齢者の自立した生活を維持するには「生活の足」を確保することが大変重要となっている。

舞鶴市内の路線バスは、利用者の減少で、長年地元でバス運営を行ってきた事業者が撤退をするという状況があったが、補助金の支出や新たな事業者との連携で、大幅な路線や便数の縮小を行った上で、路線バスを維持している。さらに自主運行バスの実施、そして路線の在り方についても工夫を重ねてきた。

しかし周辺部の路線バスはいずれも 1 日 1 往復から 5 往復と限られた本数のため、サービス水準は十分ではなく、自主運行バスも実施しなかった地域もあるため、特に高齢者の生活の足を守る交通手段を検討していかなければならない。

(現在は、高齢者外出支援事業を実施しており、その中で 75 歳以上の高齢者がタクシーを利用すると、2,000 円を超える場合には、1,000 円分を割引できるチケットを販売している。)

「デマンド型乗り合いタクシーを私たちのまちにも取り入れて欲しい」との舞鶴市民の要望もあり、参考にするため、市内全域にデマンドタクシーを走らせて、長年定着している丹波市の視察を行った。

また国の推進する「ふるさとテレワーク」は、地方や自分の故郷で暮らしながら、ICTを活用して都市部の仕事をする、いわゆる人材を地方に誘致するというパラダイムシフトであると言われている。

舞鶴市においても、UJI ターンを目標として、企業誘致など雇用の促進に取り組んでお

り、ふるさとテレワークは大変魅力的であり、私たちも推進している。

丹波市は総務省の平成 28 年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」の採択候補先に決定しており、その内容も幅広い政策となっていることから、合わせて視察した。

【 概 要 】

1. 開会

丹波市議会事務局長

2. 歓迎挨拶

丹波市議会議長

3. 舞鶴市議会代表挨拶

舞鶴公明党議員団幹事長

4. 視察事項説明

デマンド型乗り合いタクシーについて

建設部 都市住宅課 課長

建設部 都市住宅課 交通政策係長

① デマンド型乗り合いタクシーについて

丹波市は人口約 6 万 6 千人で 500 km²と広大な地域で平成 16 年 11 月に 6 町が合併し、誕生している。いわゆる集落地や市街地は点在している。

鉄道は JR 福知山線が 1 時間に 1 本程度運行しており、これは丹波市の中心を横断しており市街地を繋いでいることから、利用度はあると思われるが通学が中心のようである。JR の加古川線も通っているが、2 時間に 1 本低度なものと、丹波市の一部の地域である。

路線バスは 1.5 時間に 1 本から 2.5 時間に 1 本程度で、鉄道と路線バスを合わせると、地図上からは一定、各地域をカバーしているように見えるが高齢者世帯など、移動手段としては十分ではないようである。

タクシー会社は市内に 6 社営業しており、地元経営の中小零細企業ながら、立派なものと思える。

また丹波市は外出支援事業として、要介護者の方には「お出かけサポート」として医療機関の送迎を、年間約 3,300 万円の予算で、70 歳以上の高齢者の方には、タクシー券を要介護者に 620 円券を 24 枚、要介護認定を受けられていない方に、300 円券を 24 枚こうしており、年間の予算が約 1,600 万円となっている。

平成 19 年に「丹波市地域公共交通会議」を設置。21 年に「丹波市地域公共交通活性化協議会」を設置、同じ年に、高齢者 1 万人を対象としてアンケート調査を実施している。

22 年 3 月には「丹波市地域公共交通総合連携計画」を策定し、平成 23 年 2 月に丹波市版デマンド交通の運行を開始している。

丹波市がデマンド方式を選択した理由やきっかけなどは、質問や聞き取りの中でもハッキリしなかったが、基本方針では、利用者の視点に立った交通手段として、他の公共交通をつなぐ「デマンド交通」の導入としている。則ち、既存の路線バスや鉄道の空白地域を

埋めるものとしており、送迎は自宅から、遠方の場合は既存の交通機関の駅又はバス停までである。具体的には、市を合併前の旧町に分けて 6 地域としており、旧町地域内の送迎範囲としている。

丹波市版デマンド交通の概要は、車両台数 13 台。電話による予約を行い、予約期間と受付時間は、1 週間前から直近 30 分前とし、朝 8 時から午後の 4 時までである。運行時間は午前 8 時から午後 3 時台までで、1 時間につき 1 便の運行で、料金は基本 1 回 300 円である。

平成 27 年末時点の登録者数は 9,646 名。年間利用者数は平成 27 年度で 33,264 人。一日平均利用者数は 176 人である。運営予算規模は平成 28 年度当初予算で 51,752 千円となっている。

運営体制は、丹波市の役割は調整や財政支援であり、現実の運行は市内のタクシー会社が担っている。また予約や配車は、予約センターを設置し、商工会が行っており官民の連携で実現している。

② テレワーク推進事業プロジェクトについて

建設部 住まいづくり課 課長

【概要】

平成 27 年、移住定住促進、空き家利活用・対策(空き家バンク)の取組み。

移住希望者に対して、住まいと仕事、人のネットワークが大切と考えた取組みを開始。官民共同の「ふるさと丹波市定住促進会議」を設置。

総務省主唱の「テレワーク月間」にエントリー、「プラグイン型テレワーク」を開始し、人と人・地域がつながるライフスタイルを目標とする。

「テレワーク体験移住」として、丹波市でテレワークができる仕事場と宿泊場を提供して、27 年と 28 年に体験に数名の参加があった。

まだ、定住には繋がっていない。今後の方向性を各方面と調整し探っている。

【当日質疑の状況】

① デマンド型乗り合いタクシーについて

質問：運行時間内であれば、利用者が電話すれば 1 時間に 1 本の割合で目的地へ運行してもらえるのか。

回答：市内 6 地域内に分かれており、同一地域内を 1 区間としており、隣の地域内までの移動であれば乗り継ぎが必要となる。また移動場所については、個人宅などは NG であり、公共施設が目的地となる。

質問：収支についてはどうなっているのか。

解答：年間予算約 5,000 万円（運行経費、運営費、人件費等）、収支に関しては 4,500～4,600 万円の決算。運行に関しては各タクシー会社と 1 時間単価契約となっている。路線バスについては、27 年度で 10 路線 2,460 万円、本年度の補助申請は 12 路線 3,200 万円の赤字補填をしている。

質問：利用状況はどうなっているのか。

回答：1台8人乗車、時間帯によって乗車人数は異なるが、アンケート調査の結果に基づいて便数は決定している。

質問：目的地が2つ以上ある場合は、タクシー又は路線バスを利用することになるのか。

回答：時間帯によりそのような利用になる。オペレーターも利用者の利便性を考えてアドバイスはしている。

目的地まで1回で行ける場合、数回の乗り継ぎが必要な場合の差が課題となっている。

質問：13台の車両があるとお聞きしているが、まったく運行していない時間帯はあるのか。

回答：乗車人員が1名の場合もあるかとは思われるが、すべての車両が運行していない状況は今のところない。他の地域で利用者が多い時には、他地域他車両の利用状況により応援に入ることもある。

質問：運休日に他の目的で運用することはあるのか。例えば会社や学校行事やイベントなどに利用することはないのか。

回答：運休日を車両整備等にあてるので、他の目的で運行することはない。あくまで車両は市が提供しているが、市のタクシー会社の営業用車両として許可を受けているので運行することはない。

質問：他の公共交通機関との連携を考慮して1時間に1便の運行を決めているのか。

回答：乗合であり、到着時間を保証するものではないので、時間を考えて利用していただくようにしている。

質問：デマンドタクシーの運行を選択されたわけですが、コミュニティバスや他の方法も検討されたのか。

回答：他市の事例等検討した結果、自宅から出掛けられる方法として、または、市民のアンケートの結果から選択した。

質問：車両導入など初期予算はどの程度要したのか。

回答：車両、システム、予約センターと設備の導入に約5,000万円要したが、総務省の補助があった。システム導入に3,500万円要した。

質問：デマンドタクシーの台数13台、現在の台数で旧6市地域内をカバーできるとの評価をお持ちなのか。

回答：現状であるならば可能と思う。ただ、時間帯(9~10時)によっては課題も残る。

質問：デマンドタクシーと路線バスで毎年約8,000万円の負担をされているが、財政的にはどうか。負担をどのように捉えておられるのか。

回答：生活に係る交通手段なのでそれなりのことは必要。利用者が増えれば収入増になるので支出減に繋がるとの意見もある。しかし無理な運行はできない。啓発が必要と考える。

質問：路線バス会社が路線を廃止した場合、デマンドタクシーで補うという考えはお持ちなのか。

回答：可能性はあるが、低いと思われる。公共交通中心という考えである。乗り継ぎをいかにスムーズにするか、または目的地までの乗り継ぎによる料金の引き下げの改善等を図るようにしたい。

② テレワーク推進事業プロジェクトについて

質問：環境を整え最終的には、移住・定住をしていただいて産業の活性化に繋げていただかなければならないが、この地でテレワークの仕事を継続していただける方の手ごたえは如何か。

回答：今のところはまだわからない。

この間、T市からご夫婦でこられ、「夏休みに再度、訪れたい」という方があった。このように地域協力のような形でも良いので徐々に移住されればと思う。昨年から事業を始めたばかりなので、来られた方も少ない。もっと多くの方に発信し、その中から移住してくれれば良い。

質問：最終的に移住を決める上で優先される条件は何でしょうか。

回答：テレワークされる方は基本的には場所はどこでも良いと思われるが、やはり「人」だと思われる。移住に関しては人間同士の繋がりが大切。移住の問い合わせに関してもまずは、先輩移住者や成功者に連絡されアドバイスを受けられてから本市事業窓口にお問い合わせされる方が多い。

質問：移住者に関しては移住条件として、教育と医療を重視される傾向にあると聞くが、そのあたりはどうか。

回答：小さなお子様がおられる移住希望者は、子育てと教育・医療を重視される。

ワンストップの窓口でいろいろと企画し、先輩移住者と移住希望者の意見交換などの場に出向いて質問を受け、不安解消に努めている。

質問：移住に関して空き家を利用し、起業するため改修や改築を考えられると思うが、何か支援はあるのか。

回答：登録してある物件の購入や借り上げ、2年以内に回収される場合、住宅補助で50万円、企業補助で50万円の支援が受けられる。テレワークのパターンをどう推進していくか、どこまで広げていくかは今後の課題である。

【 所 見 】

丹波市版デマンド交通の特徴は、先ず事前登録があり、電話予約制、乗り合いであること。自宅から出かけられる。特に他の公共交通機関との連携が行われ、ダイヤなども乗り継ぎが出来るようにしていることである。

利用者アンケートを平成23年に実施しているが、その回答は68%が大変良いとしており、良いという回答を入れると、95.5%となり、市民の殆どが支持し、評価しており、交通手段が如何に市民生活に影響を与えるかと共に、デマンド方式は積極的な取り組みを行えば大きな効果が得られるという実例である。

また、丹波市は運行開始から5年を経過しており、デマンド交通が市民や行政にしっかりと定着をしている。概要の中でも述べているが、何故デマンド交通を選択し実施したか、その事を認識しておられないのは、実施後、議論する必要がなかったためであると思われる。

今後、舞鶴市においても高齢化の進行にともない、交通手段の確保は益々深刻化が進むと想定される。デマンド交通の導入は、その解決策として希望となるものと考えられる。

テレワークについては、ホームワーカーコミュニティ株式会社の支援を得て、移住体験を募集し始めたところであり、試行段階であった。

以上

○ 視察先：広島県福山市教育委員会

○ 視察先所在地：広島県福山市東桜3-5 福山市役所

○ 視察内容（調査項目、目的、概要、所見）

【 調 査 項 目 】

土曜チャレンジ教室の取り組みについて

【 調 査 目 的 】

学力向上は、教育及び子育て支援にとって重要な課題であり、特に学習についていけない子どもをなくすこと、そして子ども自身が学ぶ意欲があっても、家庭などの環境によって、学力向上の機会を持っていないなどの課題に対し、社会が責任を持つべきで時代である。舞鶴が他市の教育環境に比べ、決して劣っているわけではないが、様々な環境で成長していく子どもたちがいるため、必要な子どもには支援の提供を検討するべきであることを、以前より舞鶴市教育委員会に訴えてきたところである。

そこで福山市では、小・中学生の学力向上を目指して、学習支援事業「土曜チャレンジ教室」を地域、学校区単位でボランティアなどが中心に実施しており長い実績もある。その取り組みを調査した。

【 概 要 】

1. 開会・歓迎挨拶
福山市議会事務局長
2. 舞鶴市議会代表挨拶
舞鶴公明党議員団幹事長
3. 市政のあらまし
福山市議会事務局 議事調査課 課長補佐兼次長
4. 視察事項
土曜チャレンジ教室について説明
福山市教育委員会 学校教育部 指導課長

地域学習支援事業という形で実施。地域に在住している退職教職員等の支援を得て、児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、学ぶことの楽しさや成就感を体得させながら学習意欲を向上させ、学力の定着を図ることを目的としてスタート。平成 22 年度から学校・地域・家庭が連携した取り組みの検討を開始、地域住民によるボランティア講師に指導を委ね進めてきた。平成 23 年度から 7 中学校区 7 教室で開催をし、翌 24 年度から民間の学習塾に協力依頼をしてオーナー制教室を開校。

開設当初は、高学年で学習が難しくなる小学校 5～6 年生、中学校への橋渡しになる中学校 1 年生をターゲットに開校していたが、本年度から基本的に小学校 3 年生～中学校 3 年生までを対象とした。

講師は退職教師を中心に地域住民によるボランティアに登録していただいている。今年度から教育委員会の指導主事に代わり、勉強とまちづくりの観点から教室運営を担うボランティアリーダーを各教室に 1 名配置。

教室の状況としては大きく、R i M チャレンジ教室、中学校区教室、オーナー制教室の 3 つカテゴリーとなっている。R i M チャレンジ教室には自主学習ルームがあり、参加型学習のワークショップ開設も行っている。オーナー制教室には一部、市立大学生の講師がいる。

課題としては、クラブ活動の関係からか中学生の参加が登録者の 3 割程度と悪いことや本当に参加してほしい子供が参加しやすい環境づくりの実施である。

実施の目的は、「地域に在住している退職教員の支援を得て、児童生徒に主体的な学習の仕方を身につけさせると共に、学ぶことや楽しさや成就感を体得させながら学習意欲を向上させ、学力の定着を図る。」としており、学力の基本的なことを中心としている。

平成 22 年度に学校、地域、家庭が連携して、子どもたちの「自ら学ぶ力・学ぶ意欲」を育てるために取り組みの検討を開始する。内容は、福山市で進めている「協働のまちづくり」の視点から、地域住民によるボランティア講師に指導を委ねる方向で検討した。

【当日の質疑概要】

質問：3 つの教室があり、R i M 教室というのは場所を提供して子どもたちに自習をさせ、時折、ワークショップが開催されるといったものであると理解すればよいのか。中学校教室で実施されているのがメインであり、幅広く実施されていると考えて良いのか。

回答：他の教室と同じように開校実施している。それに加えて自主学習ルームというものが別があり、いつでも勉強できる環境を整えているものである。

質問：オーナー制教室において実施されている内容は、他の教室と変わらないのか。民間塾の講師が場所を提供されて土曜チャレンジ教室をされているのか。

回答：その場合もある。逆に公民館に塾の講師が来られて開校している教室もある。内容については同じである。民間塾の教室の場合、塾にあるものを利用させていただくこともあるが、塾側の好意である。

質問：学習についていけない子どもたち中心に集ってくるのか。現実的にはどういった子どもたちが参加しているのか。

回答：基本的には学力が低い子どもをターゲットにしている訳ではなく、誰でも参加可能。基礎的なことは理解できている子どもが多い。

質問：なかなか塾にも行けない環境にある子どもたちのために支援してもらっていると思うが、現実にはそういった子どもたちが参加しているのか。

回答：見ている限りの範囲では、付き切りで勉強を見ていなければならないような子供はいないし、ちょっと教えて欲しいという中間層の子どもが多いように思える。

質問：子供たちは意欲がないと参加しないと思うが、毎回参加しているのか。

回答：登録している子どもが毎回参加するという訳ではないようである。

質問：登録している子どもは、市全体の小・中学生の何割ぐらいなのか。

回答：1割程度でしょうか。

質問：自治体として取組む事業であるが、国からの援助はあるのか。

回答：地方創生事業の一つに組込まれているので、今年度から交付金という形で他の事業と合わせて申請した。

質問：ワークショップを開催する上で、材料費等が発生すると思われるが、その場合は事前に知らせて集金するのか。

回答：参加者の募集はかけるが、基本的には無料。事業費の中で代用している。

質問：平成22年度から始められている事業だが、地域に定着しているのか。子どもや保護者を含めて周知されているのか。

回答：毎年、ボランティアの方が各校区の小中学校に募集をしていただくという仕組みが出来上がっている。参加するのは子どもたちの自主性で、保護者の同意、できるだけ担任の先生に声を掛けていただくようお願いしている。

質問：今年度、方針を大きく変更され、基礎を中心に取組んで行かれる理由は何か。

回答：学力向上が第一優先ではない。あくまで子どもたち自分で考え、計画を立ててやっていく主体性と達成感を味わってもらいたい。小学校で基礎をしっかり身に付けてもらうことで目的もはっきりする。

質問：本事業におかれては、新聞紙上で学力調査の結果を踏まえて取組まれたと理解しているが、どういった検討がなされたのか。

回答：検討内容で福山市の小学校の学力の課題というものはあった。学校以外の場で学習する機会がないかということでチャレンジ教室の開設に繋がった。学習習慣を身に付けてもらうことを目的にしたものである。

質問：申し込み方法によっては校区を超えてしまうことがあるのではないか。

回答：断ることもあるが、校区に教室がない場合があるときは電車等を通ってもらうこともある。基本は校区内の教室に通ってもらう。

質問：ボランティア講師の確保が難しいと思われる。特にALTの英語教室の講師の確保

は困難ではないのか。また教科ごとの講師が確保できないときはその科目教室は開設されないのか。

回答：国のジェットプログラムというものがあり、そこに登録されている講師を紹介してもらい福山市が雇用するので困難ではない。また退職された職員の方等にボランティアとして参加していただいているので今のところ各科目講師が不足していることはない。

質問：登録されている講師（119名）は、皆さん活動されているのか。

回答：活動は登録されている半分くらい。一教室に5～6人くらいは割り当てている。

質問：年間経費はどの程度必要とされているのか。

回答：今年度予算では、約590万円。ほとんどが講師の謝礼となっている。

質問：土曜チャレンジ教室と教職員の連携を取ることでプラスアルファがあるのではないかと思われるが、連携はされているのか。

回答：あまりされている状況ではないと思われる。

【 所 見 】

実施できていない地域もあるようではあるが、多くの学校区で、ボランティアの方や地域が連携して「土曜チャレンジ教室」の実施が定着しており、教室に参加することで学習への意欲を高めている子どもが多い。また積極的なボランティアのお陰で、経費も少ない金額で運営できており、立派な取り組みを持続されていると思う。

課題と思われるのは、土曜チャレンジ教室に参加できる子どもたちは、学習に対する意欲もあり、積極的な子どもたちが多いようである。一方、学習について行けていないにもかかわらず「土曜チャレンジ教室」にも来ることができない、取り残されている子どもたちの支援をどう考えるかであろう。

舞鶴においても是非実施を求めていきたいが、実施にあたって、特に定着していくまでは、教育委員会が中心となってボランティアや地域との地道な連携の努力が望まれる。

以上

- 視察先：香川県まんのう町立図書館
- 視察先所在地：香川県仲多度郡まんのう町吉野下430
- 視察内容（調査項目、目的、概要、所見）

【 調 査 項 目 】

まんのう町立図書館における①読書通帳②電子書籍③マニフェスト④図書館の先進的な取り組みについて

【 調 査 目 的 】

読書活動は、特に子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことができないものであり、社会全体でその推進を図っていくことが重要である。

しかし近年、活字離れが指摘されており、市民に読書に親しんでもらうためには、図書館のはたす役割は大変大きなものがあると考えている。

まんのう図書館は、PFI を用いた近代的に建設された図書館であり、本市にはない読書推進の取り組みを行っている。

「読書通帳」は、借りた本の履歴を目に見える形で残すことによって、子どもを中心に市民の読書への意欲を高める効果があると聞いている。読書手帳や読書ノートといった自分で書き込む手法は多くの図書館が取り入れているが、機械で行っている図書館は少なく、その効果に関心がある。

また電子書籍を導入しており、全国の図書館での電子書籍貸し出しは、2,016 年で 44 館であり、導入する図書館が増えてきてはいるようだが、まだまだ少数である。我々の世代には少し違和感の残る電子書籍だが、若い世代には身近なツールなのであることから効果を聞きたい。

さらに図書館の目標をマニフェストという公約をかかげ、数値目標まで示している。「地域と共に育つ図書館」、地域に役立ち、愛される図書館となるとしている取り組みを調査した。

【 概 要 】

1. 開会挨拶

まんのう町議会事務局長

2. 歓迎挨拶

まんのう町議会議長

3. 舞鶴市議会代表挨拶

舞鶴公明党議員団幹事長

4. 視察事項

まんのう町立図書館についての説明

株式会社リブネット 企画営業課長

まんのう中学校の老朽化に伴う改築で、平成 24 年 4 月～平成 25 年 2 月の間をかけて中学校、体育館、図書館を合わせて整備。

平成 25 年 6 月 1 日の図書館開館当初、書籍 40,000 冊を整備、備品経費 6,200 万円を要した。中学校、体育館は町の所有物であるが、図書館の所有権は株式会社ワンディガンパートナーズとなっている。全体契約として平成 23 年 8 月 31 日から管理運営、維持、修繕までを含め約 81 億 5,900 万円を契約をしている。

図書館に関して、来館者は約 90,000 人。

平成 26 年 12 月から読書通帳を導入。初期導入費として機械本体 180 万円（税抜価格）通帳 5,000 冊で 125 万円（1 冊 250 円）となっている。まんのう町在住の小中学生に対しては無料発行、その他の在住者に対しては 1 冊 250 円で発行。

電子書籍については、設置当初から紙と電子のハイブリット図書館を目指していた。現

在、電子図書館システム最大手のオーバードライブ写生システムを導入。利用者は図書館に來れない方々、小さなお子様をお持ちのお母さま方が多い。

利点として文字の拡大ができるため、ハンディキャップ対応となる。課題としては電子書籍数が少ない。また図書館では、購入価格が普通の本の1.2倍程度となっている。

また、まんのう町立図書館が目指す方向と目標を、マニフェストにして公開している。

【当日の質疑概要】

質問：読書通帳導入の具体的効果は。

回答：貸出しというところでの効果であろうか。親として子どもがどんな本を読んでいるのか知ることにより、次に読む本を進めることに繋がる。

質問：町民以外の方は通帳を作成できるのか。

回答：まんのう町のカードを作ることができる方のみとしていることから他市の方はお断りしている。

質問：何を優先、目的として導入されたのか。

回答：図書館のコンセプトとして「子どもたちに読書をしてもらおう」と、そのきっかけ作りとして導入。

質問：本の中にチップを入れる費用は。

回答：契約先である宮脇書店より本を購入する際に、本表紙をコーティングする際に埋め込む形をとっている。

質問：図書購入に際しての年間増冊数、費用はいくらくらいか。また購入費用に関して企業広告等を利用しているのか。

回答：開館当初40,000冊、5年間で60,000冊にする計画。年3,000冊ペースで増書となっている。費用は年365万円。広告等は雑誌でしているのを見かけるが、本図書館ではやっていない。

質問：通常図書館と同じように返却をするのか。

回答：返却に関しては通常図書館と同様。返却本の汚れや破れを確認しなければならないのでスタッフに直接渡してもらるか、支所ポストに返却してもらう。

質問：電子書籍については、書籍数と費用面がクリアできたならば現在図書館にある本をすべて電子書籍にしようと考えておられるのか。また電子書籍の役割、どういったものを電子書籍にしていくべきとお考えか。

回答：すべてを電子書籍にする考えはない。電子書籍にする本は基本的には決めていないが、ニーズのある本。著作権のある本は選書して、利用者の求めているものと考えている。

質問：電子書籍については賛否両論になろうと思うが、どこまで電子書籍を広めていくか基本的な考えはあるのか。

回答：基本的な考えは決めていない。しかし図書館に來られない方のためには絶対に必要と考える。サポート的な部分で考えている。

質問：端末の貸出しもされているのか。

回答：過去に貸出しを行っていたときに、同一人の方が借り続ける事象があり、不公平が生じる可能性があったため、館内での貸出しのみに変更し行っている。現在、10台程度貸出せる。

質問：電子書籍導入のきっかけは何か。

回答：サポート目的が基本にある。最近では英語のヒアリングに活用できるというサポート的要素がある。

質問：初期投資、ランニングコストは掛かるのか。

回答：システム使用料としてランニングコストは掛かる。始めたばかりの制度なので正確には言えないが、月数万円程度要する。

質問：KOB Oというのとは何か。

回答：KOB O（コボ）という電子書籍に類似したものである。中に入力してある限定された本のみを閲覧することができる。電子書籍のように使用者が自由に本を選定することができない。

質問：KOB Oを病院、入院患者に対して貸出すことは考えられないのか。

回答：当初は考えたが、管理する問題が生じる。故障などの際に病院側として責任が取れる範囲ではないなどの問題から貸出しは断念した経緯がある。

【 所 見 】

読書通帳については、子どもたちが読書を始めるきっかけとなり、読書を継続する上での楽しみや喜びに繋がるようで、読書推進の効果を確認することが出来た。

電子書籍についても、一般の書籍にはない機能で、様々な利用効果や今後の可能性があること。また図書館に来ることが出来ない住民への配慮があり、注目すべき点が多い。

また近代的な図書館であり、学校と体育館が併設されて建設されていることから、利用者も多いように見受けられた。

図書館は企業での管理がなされていることから、説明は企業的な内容が多く、費用対効果という点ではよく理解が出来たが、建設をした町や町民の思い、また住民目線での地域性や生活感から来る評価などは分かりにくかった。一方で、企業としての取り組みは学ぶ点も多かった。

以上